

監 第 34 号
平成 22 年 9 月 10 日

京都市長 門 川 大 作 様

京都市監査委員 富 喜久夫
同 安 井 勉
同 不 室 嘉 和
同 出 口 康 雄

平成 21 年度健全化判断比率審査意見及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により審査に付された平成 21 年度決算における健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、審査し、意見を決定しましたので、次のとおり提出します。

平成 21 年度

健全化判断比率審査意見
及び資金不足比率審査意見

目 次

第1	審査の対象	1
1	健全化判断比率審査	1
2	資金不足比率審査	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の結果	2
1	健全化判断比率審査	2
(1)	健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる書類の作成	2
(2)	健全化判断比率の分析	4
ア	実質赤字比率	4
イ	連結実質赤字比率	6
ウ	実質公債費比率	8
エ	将来負担比率	10
2	資金不足比率審査	13
(1)	資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる書類の作成	13
(2)	資金不足比率の分析	14

表記に関する注意事項

注1 文中に用いる金額は、10,000円未満を切り捨てて表示した。

2 表中に用いる金額は、総務省が示す健全化判断比率等の算定方法に基づき、原則として1,000円未満を四捨五入して表示した。

3 文中及び表中に用いる比率は、総務省が示す健全化判断比率等の算定方法に基づき、原則として小数点以下第3位又は第2位を切り捨てて表示した。

平成 21 年度健全化判断比率審査意見及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象

1 健全化判断比率審査

平成 21 年度決算における次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

2 資金不足比率審査

平成 21 年度決算における次の特別会計に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

- (1) 京都市地域水道特別会計
- (2) 京都市京北地域水道特別会計
- (3) 京都市特定環境保全公共下水道特別会計
- (4) 京都市中央卸売市場第一市場特別会計
- (5) 京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計
- (6) 京都市農業集落排水事業特別会計
- (7) 京都市土地区画整理事業特別会計
- (8) 京都市病院事業特別会計
- (9) 京都市水道事業特別会計
- (10) 京都市公共下水道事業特別会計
- (11) 京都市自動車運送事業特別会計
- (12) 京都市高速鉄道事業特別会計

第 2 審査の期間

平成 22 年 6 月から同年 9 月まで

第3 審査の結果

1 健全化判断比率審査

(1) 健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる書類の作成

審査の対象とした健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる書類の作成が、法律等の趣旨に沿って適正に行われているかについて審査を行ったところ、いずれも適正に行われていると認めた。

平成 21 年度決算における健全化判断比率及びその対象となる会計等は次のとおりである。

(表 1) 平成 21 年度決算における健全化判断比率

(単位：%)

項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定結果	0.30	5.47	12.7	247.7
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	
(参考)平成 20 年度	0.87	8.63	12.0	240.0

(表 2) 健全化判断比率等の算定対象会計等

区 分		比率の算定対象会計等									
一般会計等	一般会計		↑ 実質赤字比率 ↓	↑	↑	↑					
	一般会計等に属する特別会計	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計									
		雇用対策事業特別会計									
		土地取得特別会計									
		基金特別会計									
		市公債特別会計									
		定額給付金給付事業特別会計									
その他の特別会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計	↓ 連結実質赤字比率 ↓	↑ 実質公債費比率 ↓	↑ 将来負担比率 ↓	↑ 資金不足比率 ↓					
		介護保険事業特別会計									
		後期高齢者医療特別会計									
		老人保健特別会計									
		駐車場事業特別会計									
	公営企業に係る特別会計	法非適用					地域水道特別会計				
							京北地域水道特別会計				
							特定環境保全公共下水道特別会計				
							中央卸売市場第一市場特別会計				
							中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計				
		法適用					農業集落排水事業特別会計				
							土地区画整理事業特別会計				
							病院事業特別会計				
							水道事業特別会計				
							公共下水道事業特別会計				
		自動車運送事業特別会計									
		高速鉄道事業特別会計									
		一部事務組合・広域連合 (京都府後期高齢者医療広域連合等)					↓	↓	↓	↓	
		地方公社・第三セクター等 (京都市土地開発公社, 京都御池地下街株式会社等)									

注 1 「法適用」は地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業、「法非適用」はそれ以外の公営企業である。

2 資金不足比率は公営企業ごとに算定される。審査の結果は、「2 資金不足比率審査」とおりである。

(2) 健全化判断比率の分析

ア 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額を標準財政規模で除した比率である実質赤字比率は、0.30パーセントとなり、前年度に比べ0.57ポイント下降している。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政健全化計画の策定が求められる早期健全化基準は、11.25パーセントであり、また、財政再生計画の策定が求められる財政再生基準は、20.00パーセントであるが、当年度の比率はいずれも下回っている。

(表3) 実質赤字比率算定結果の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

年度	実質赤字額 A	標準財政規模 B(注)	実質赤字比率 A/B	早期健全化 基準	財政再生 基準
平成21年度	1,056,502	350,913,345	0.30	11.25	20.00
平成20年度	3,112,939	354,201,362	0.87		
対前年度増△減	△2,056,437	△3,288,017	△0.57		

注 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源（用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源）の標準的な大きさを示す指標で、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金」で求められる。なお、健全化判断比率の算定上は、臨時財政対策債発行可能額を含めることとされているため、これを含む額で記載している。

本市の一般会計等に当たる会計と、その実質収支額の状況は、表4のとおりである。

当年度は、一般会計を除くすべての会計で実質収支は黒字又は均衡することとなったが、一般会計で赤字となったことから、前年度に引き続き、実質赤字額が生じている。

当年度の実質赤字額は10億5,650万円となり、前年度に比べ20億5,643万円減少しているが、これは、一般会計の赤字額が前年に比べ大幅に減少していることなどによるものである。

(表4) 一般会計等の会計別実質収支額の対前年度比較

(単位：千円)

会計名	平成21年度	平成20年度	対前年度 増△減額
一般会計	△1,086,599	△3,196,027	2,109,428
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	—	—	—
雇用対策事業特別会計	—	—	—
土地取得特別会計	—	—	—
基金特別会計	28,575	80,083	△51,508
市公債特別会計	1,522	2,993	△1,471
定額給付金給付事業特別会計	—	12	△12
合計	△1,056,502	△3,112,939	2,056,437

注 実質収支額の算定上、翌年度へ繰越すべき財源に、事業繰越及び支払繰延に係るものを含むため、決算の実質収支額と一致しないものがある。

イ 連結実質赤字比率

全ての会計の実質収支額及び資金剰余額又は不足額の合計である連結実質赤字額を標準財政規模で除した比率である連結実質赤字比率は、5.47パーセントとなり、前年度に比べ3.16ポイント下降している。

なお、早期健全化基準は、16.25パーセントであり、また、財政再生基準は、40.00パーセントであるが、当年度の比率はいずれも下回っている。

(表 5) 連結実質赤字比率算定結果の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

年度	連結実質赤字額 A	標準財政規模 B	連結実質赤字 比率 A/B	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
平成 21 年度	19,222,718	350,913,345	5.47	16.25	40.00 (注)
平成 20 年度	30,580,588	354,201,362	8.63		
対前年度増△減	△11,357,870	△3,288,017	△3.16		

注 経過措置により、平成 21 年度決算までは 40.00 パーセント、平成 22 年度決算では 35.00 パーセントとされているが、平成 23 年度決算からは 30.00 パーセントとなる。

本市の各会計の実質収支額及び資金剰余額又は不足額の状況は、表 6 のとおりである。

当年度は、病院事業特別会計、水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計などで資金の剰余額が生じた一方で、一般会計及び国民健康保険事業特別会計において実質収支の赤字額が生じたほか、自動車運送事業特別会計及び高速鉄道事業特別会計で資金の不足額が生じており、前年度に引き続き、連結実質赤字額が生じている。

当年度の連結実質赤字額は、192 億 2,271 万円となり、前年度に比べ 113 億 5,787 万円減少しているが、これは、一般会計及び国民健康保険事業特別会計で実質収支の赤字額が減少したほか、自動車運送事業特別会計及び高速鉄道事業特別会計において資金の不足額が減少したことなどによるものである。

(表 6) 各会計の実質収支額及び資金剰余額又は不足額の対前年度比較

(単位：千円)

会計名		平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度 増△減額
実質収支額 (公営企業に係る特別会計以外の会計)	一般会計	△1,086,599	△3,196,027	2,109,428
	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	—	—	—
	雇用対策事業特別会計	—	—	—
	土地取得特別会計	—	—	—
	基金特別会計	28,575	80,083	△51,508
	市公債特別会計	1,522	2,993	△1,471
	定額給付金給付事業特別会計	—	12	△12
	国民健康保険事業特別会計	△8,027,907	△9,178,917	1,151,010
	介護保険事業特別会計	745,449	1,285,208	△539,759
	後期高齢者医療特別会計	508,692	708,389	△199,697
	老人保健特別会計	359,239	164,537	194,702
	駐車場事業特別会計	—	—	—
	小計 A	△7,471,029	△10,133,722	2,662,693
資金剰余額又は不足額 (公営企業に係る特別会計)	地域水道特別会計	—	10	△10
	京北地域水道特別会計	—	—	—
	特定環境保全公共下水道特別会計	—	—	—
	中央卸売市場第一市場特別会計	379,524	413,481	△33,957
	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	—	—	—
	農業集落排水事業特別会計	—	—	—
	土地区画整理事業特別会計	19,432	—	19,432
	市街地再開発事業特別会計		—	—
	病院事業特別会計	3,736,426	3,987,296	△250,870
	水道事業特別会計	8,775,562	7,703,709	1,071,853
	公共下水道事業特別会計	10,349,831	9,812,636	537,195
	自動車運送事業特別会計	△8,585,328	△11,382,717	2,797,389
	高速鉄道事業特別会計	△26,427,136	△30,981,281	4,554,145
小計 B	△11,751,689	△20,446,866	8,695,177	
連結実質赤字額 A + B	△19,222,718	△30,580,588	11,357,870	

注 1 実質収支額の算定上、翌年度へ繰越すべき財源に、事業繰越及び支払繰延に係るものを含むため、決算の実質収支額と一致しないものがある。

2 市街地再開発事業特別会計は、平成 20 年度に廃止された。

ウ 実質公債費比率

地方債の元利償還金と準元利償還金に要する一般財源の合計額を標準財政規模で除した比率（ただし、普通交付税算定上の基準財政需要額に算入される額は、実質公債費比率算定上の分子及び分母からそれぞれ控除する。）である実質公債費比率は、直近3箇年の平均値をとることとされており、12.7パーセントで、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

なお、早期健全化基準は、25.0パーセントであり、また、財政再生基準は、35.0パーセントであるが、当年度の比率はいずれも下回っている。

(表7) 実質公債費比率算定結果の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

項目		平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
各年度の単年度実質公債費比率	元利償還金 A	51,564,266	51,511,293	52,712,415	53,023,101
	準元利償還金 B	75,332,920	70,800,127	70,195,396	72,244,546
	A, Bに充当することのできる特定の歳入 C	25,400,322	25,698,366	23,427,678	25,124,795
	A, Bに係る基準財政需要額算入額 D	59,541,118	63,140,119	63,100,335	63,257,124
	標準財政規模 E	350,913,345	354,201,362	356,947,106	363,718,302
	単年度実質公債費比率	14.39936	11.50031	12.38053	12.27637
	$\frac{A+B-C-D}{E-D}$	$\frac{41,955,746}{291,372,227}$	$\frac{33,472,935}{291,061,243}$	$\frac{36,379,798}{293,846,771}$	$\frac{36,885,728}{300,461,178}$
実質公債費比率 (3箇年平均)	平成 21 年度	12.7			
	平成 20 年度		12.0		
	対前年度増△減	0.7			
早期健全化基準		25.0			
財政再生基準		35.0			

平成 21 年度の単年度の実質公債費比率の算定内容を見ると、元利償還金及び地方債の元利償還金に準ずるものとして地方財政法施行令で規定する準元利償還金が、前年度に比べいずれも増加した一方、これらに充当することのできる都市計画税などの特定の歳入及び普通交付税算定上の基準財政需要額に算入される額が減少したことから、実質公債費比率算定上の分子が増加している。

このことから、平成 21 年度の単年度の実質公債費比率は、14.39936 パーセントとなり、前年度に比べて 2.89905 ポイント上昇している。また、この比率は平成 18 年度の単年度の比率を上回っているため、3 箇年平均の実質公債費比率についても上昇している。

(表 8) 準元利償還金の内容

(単位：千円)

項目		平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
①	満期一括償還地方債の 1 年当たりの元金償還金に相当するもの	49,992,793	48,765,976	45,509,300	47,633,932
②	一般会計等以外の会計への繰入金のうち、地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	24,761,431	21,569,250	24,240,097	24,025,528
③	加入組合等への補助金又は負担金のうち、当該組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	—	—	—	—
④	債務負担行為に基づく支出のうち、地方財政法第 5 条各号に規定する経費に係るもの	522,042	444,604	444,140	579,814
⑤	一時借入金の利子	56,654	20,297	1,859	5,272
合 計		75,332,920	70,800,127	70,195,396	72,244,546

エ 将来負担比率

一般会計等が将来実質的に負担する債務であると考えられる将来負担額から、充当可能財源等を控除した額を標準財政規模で除した比率（ただし、普通交付税算定上の基準財政需要額に算入される額は、それぞれから控除するものとする。）である将来負担比率は、247.7パーセントとなり、前年度に比べ7.7ポイント上昇している。

なお、早期健全化基準は、400.0パーセントであり、当年度の比率はこれを下回っている。また、財政再生基準は設定されていない。

(表9) 将来負担比率算定結果の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

年度	将来負担額 A	充当可能財源等 B	標準財政規模 C	元利償還金， 準元利償還金 に係る基準財政 需要額算入 額 D	将来負担 比 率 $\frac{(A-B)}{(C-D)}$	早 期 健全化 基 準
平成 21 年度	1,762,999,399	1,041,136,357	350,913,345	59,541,118	247.7	400.0
平成 20 年度	1,695,387,453	996,587,454	354,201,362	63,140,119	240.0	
対前年度増△減	67,611,946	44,548,903	△3,288,017	△3,599,001	7.7	

将来負担額の主なものは、一般会計等に係る地方債現在高や、退職手当支給予定額などであり、表10に示すとおりである。また、充当可能財源等の主なものは、将来負担額に充当できる基金残高などであり、表11に示すとおりである。

将来負担額及び充当可能財源等は、いずれも前年度に比べ増加しているが、このうち将来負担額は、債務負担行為に基づく支出予定額及び連結実質赤字額などが減少したものの、一般会計等の地方債現在高及び他会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入必要見込額の増加が大きく、将来負担比率は前年度に比べ上昇している。

(表 10) 将来負担額の内容

(単位：千円)

	項目	平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度 増△減額
①	一般会計等の地方債現在高	1,237,831,988	1,211,047,882	26,784,106
②	債務負担行為に基づく支出予定額のうち、 地方財政法第 5 条各号に規定する経費に係 るもの 〔PFI 事業に係る経費のうち建設事業費相 当額、依頼土地の買戻しに係る経費等〕	61,997,968	72,019,729	△10,021,761
③	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還 に充てる一般会計等からの繰入必要見込額	328,944,732	263,230,171	65,714,561
④	加入組合等の地方債の元金償還に充てる当 該団体からの負担等見込額	—	—	—
⑤	退職手当支給予定額のうち、一般会計等に おける実質的な負担見込額 〔年度末において職員全員が自己都合退 職した場合に、一般会計等が負担する と見込まれる退職手当支給額〕	106,113,956	109,217,843	△3,103,887
⑥	設立した一定の法人の負債の額 (土地開発公社の負債の額) ----- そのものために債務を負担している場合 の当該債務のうち、当該法人等の財務・経 営状況を勘案した一般会計等の負担見込額 〔損失補償を行う出資法人等の債務、公 的保証機関の保証債務及び制度融資に 係る金融機関の貸付けに係る損失補償 債務のうち、一般会計等が負担すると 見込まれる額〕	8,888,037	9,291,240	△403,203
⑦	連結実質赤字額	19,222,718	30,580,588	△11,357,870
⑧	加入組合等の実質連結赤字額相当額のうち 一般会計等における実質的な負担見込額	—	—	—
	将来負担額 (①～⑧合計)	1,762,999,399	1,695,387,453	67,611,946

(表 11) 充当可能財源等の内容

(単位：千円)

項目		平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度 増△減額
⑨	表 10 の①から⑥に充てることができる基金残高 ①から⑥に充てることができる認められる基金残高のうち、現金・預金及び国債・地方債・政府保証債等として保有しているものの額	79,946,701	75,337,610	4,609,091
⑩	表 10 の①から⑥に充てることができる特定の歳入の見込額 ①から⑥に充てることができる認められる国庫支出金や公営住宅の使用料、地方債を財源とする貸付金の償還金、都市計画税収入などの見込額	313,731,666	270,016,072	43,715,594
⑪	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 〔地方債現在高等のうち、将来普通交付税算定上の基準財政需要額として算入されると見込まれる額〕	647,457,990	651,233,772	△3,775,782
充当可能財源等 (⑨～⑪合計)		1,041,136,357	996,587,454	44,548,903

2 資金不足比率審査

(1) 資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる書類の作成

審査の対象とした資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる書類の作成が、法律等の趣旨に沿って適正に行われているかについて審査を行ったところ、いずれも適正に行われていると認めた。

平成 21 年度決算における資金不足比率の算定結果は次のとおりである。

(表 12) 平成 21 年度決算における資金不足比率

(単位：%)

会計名	算定結果	経営健全化 基 準	(参考) 平成 20 年度
地域水道特別会計	—	20.0	—
京北地域水道特別会計	—		—
特定環境保全公共下水道特別会計	—		—
中央卸売市場第一市場特別会計	—		—
中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	—		—
農業集落排水事業特別会計	—		—
土地区画整理事業特別会計	—		—
病院事業特別会計	—		—
水道事業特別会計	—		—
公共下水道事業特別会計	—		—
自動車運送事業特別会計	45.9		59.7
高速鉄道事業特別会計	114.5		133.5

(2) 資金不足比率の分析

資金不足比率は、公営企業に係る会計ごとに資金の不足額を事業の規模で除した比率であるが、当年度は、前年度と同様に自動車運送事業特別会計及び高速鉄道事業特別会計で、資金不足比率が発生している。その他の会計については、資金の不足額がないため、資金不足比率は発生していない。

自動車運送事業特別会計及び高速鉄道事業特別会計に係る資金不足比率算定結果の対前年度比較は、表 13 及び表 14 のとおりである。

なお、経営健全化計画の策定が求められる経営健全化基準は、20.0 パーセントである。

(表 13) 自動車運送事業特別会計に係る資金不足比率算定結果の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

項目	平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度増△減
A 流動負債（控除未払金を除く）	11,166,475	14,504,527	△3,338,052
B 算入地方債現在高	—	—	—
C 流動資産（控除財源を除く）	2,581,147	3,121,810	△540,663
D 解消可能資金不足額	—	—	—
E 資金の不足額 A + B - C - D	8,585,328	11,382,717	△2,797,389
F 事業の規模	18,674,233	19,039,341	△365,108
資金不足比率 E / F	45.9	59.7	△13.8

(表 14) 高速鉄道事業特別会計に係る資金不足比率算定結果の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

項目	平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度増△減
A 流動負債（控除未払金を除く）	33,027,333	40,149,061	△7,121,728
B 算入地方債現在高	—	—	—
C 流動資産（控除財源を除く）	2,044,212	9,167,780	△7,123,568
D 解消可能資金不足額	4,555,985	—	4,555,985
E 資金の不足額 A + B - C - D	26,427,136	30,981,281	△4,554,145
F 事業の規模	23,076,345	23,196,747	△120,402
資金不足比率 E / F	114.5	133.5	△19.0

自動車運送事業特別会計は、事業の規模は減少したが、資金の不足額がそれ以上に減少したことから、資金不足比率は前年度に比べ 13.8 ポイント下降し、45.9 パーセントとなった。

高速鉄道事業特別会計は、事業の規模は減少したが、解消可能資金不足額が発生したことに伴い、資金の不足額がそれ以上に減少したことから、資金不足比率は前年度に比べ 19.0 ポイント下降し、114.5 パーセントとなった。

いずれの会計の資金不足比率も、前年度に引き続き、経営健全化基準の 20.0 パーセントを大幅に上回っており、平成 22 年 3 月に定めた経営健全化計画に基づき、経営の健全化を進めていく必要がある。